



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月14日

上場会社名 豊商事株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8747 URL <http://www.yutaka-shoji.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安成 政文  
 問合せ先責任者(役職名) 専務取締役管理本部長(氏名) 多々良 孝之 (TEL) 03-3667-5211  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ( )

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	783	△9.2	△221	—	△201	—	△212	—
29年3月期第1四半期	863	△25.8	△191	—	△138	—	△118	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 △197百万円( —%) 29年3月期第1四半期 △207百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△26.44	—
29年3月期第1四半期	△14.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	45,371	8,718	19.2
29年3月期	48,980	8,974	18.3

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 8,718百万円 29年3月期 8,974百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—

・当社グループは、下記「3. 平成30年3月期の連結業績予想」における事由により、平成30年3月期の配当予想額は未定であるため、記載しておりません。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

・当社グループは商品市場、証券市場及び為替市場等において多角的に商品先物取引業及び金融商品取引業を展開しており、また当該市場には経済情勢、相場環境等に起因するさまざまな不確実性が存在しております。このため当社グループは、業績予想の記載は行っておりません。それに代えて、決算数値が確定したと考えられる時点で四半期及び通期の業績速報値の開示を実施いたしてまいります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」等をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

30年3月期1Q	8,897,472株	29年3月期	8,897,472株
30年3月期1Q	882,801株	29年3月期	839,401株
30年3月期1Q	8,037,071株	29年3月期1Q	8,101,963株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている今後の見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」等をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、日本銀行による金融緩和政策が継続される中、堅調な生産活動及び個人消費を基軸として緩やかに回復し、先行きも底堅い推移となる見通しであります。

一方、世界経済は、米国では政治が停滞気味の中、金融政策は追加利上げを決定し、好調な民間需要による下支えにより緩やかながら景気拡大を継続しております。中国では過剰設備の調整圧力が重石になるものの、インフラ投資など財政による下支えにより緩やかな減速に留まっており、世界経済全体では緩やかな回復を維持する見込みであります。

証券市場においては、取引所株価指数証拠金取引(くりっく株365)の主要銘柄である日経225は、トランプ米大統領による円安・ドル高に対するけん制発言や、同政権によるシリアへのミサイル攻撃を背景にリスク回避の動きとなり年初来の安値を更新したものの、円安・ドル高を背景に反発、上昇場面となりました。その後も堅調なNYダウに追随する形で続伸、1年半ぶりに20,000円の大台に乗せました。

商品相場においては、原油はトランプ米政権がシリアのアサド政権に対して初の軍事攻撃に踏み切ったことで地政学的リスクを意識した買いが入り上昇しましたが、その後は米国での高水準のシェールオイル生産が圧迫要因となり、軟調な推移となりました。5月に入ると、OPEC(石油輸出国機構)加盟国と非加盟国の会合を控えて、協調減産延長期待から再度上昇しましたが、同会合において減産延長以外に目新しい内容が得られなかったことから、失望売りを誘い、急落場面となりました。

金はトランプ米政権によるシリアへのミサイル攻撃を実施したことや、北朝鮮のミサイル発射実験など、先行きの不透明感を背景に堅調な動きとなりました。しかし米国の好調な雇用統計や、フランス大統領選挙でマクロン氏が勝利したことにより、リスク懸念が後退して下落場面となりました。その後、FBI長官解任に対する司法妨害疑惑やトランプ米大統領のロシアに対する機密情報漏洩疑惑を受けて円高・ドル安が進み堅調な推移となりましたが、6月に開催されたFOMC(米連邦公開市場委員会)において、市場の予想通りに利上げが決定したことから上値の重い展開を余儀なくされました。

穀物は主要産地である米国で作付が開始され、順調なスタートとなりました。東京市場は円高・ドル安も圧迫要因となり、軟調な推移となりましたが、5月に入ると為替市場が円安・ドル高に振れたことや、天候悪化による作付け遅れから反発場面となりました。しかしその後は天候が回復し急落、天候相場特有の動きとなりました。

為替市場においては、ドル円相場は111円近辺での保ち合いとなっていましたが、トランプ米大統領による円安・ドル高に対するけん制発言や、同政権によるシリアへのミサイル攻撃をきっかけにリスク回避の動きが強まり、108.12円まで下落しました。5月に入ると6月のFOMCでの利上げへの期待感が強まったことや、フランス大統領選挙において、親EU派のマクロン氏が勝利したことで楽観ムードが広がり、114.38円まで円安・ドル高が進行しました。その後、北朝鮮のミサイル発射問題や、トランプ米大統領によるロシアへの機密情報漏洩疑惑が報じられたことからリスク回避の動きとなり、再度108円台まで下落しましたが、FOMCにおいて、市場の予想通りに利上げが決定し、ドルが買われる動きが強まり、下旬にかけて112円後半まで上値を伸ばしました。

このような環境のもとで、当社グループの当第1四半期連結累計期間の商品先物取引の総売買高は439千枚(前年同期比12.5%減)及び金融商品取引の総売買高は496千枚(前年同期比23.3%減)となり、受取手数料は740百万円(前年同期比19.6%減)、売買損益は43百万円の利益(前年同期は57百万円の損失)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は営業収益783百万円(前年同期比9.2%減)、経常損失201百万円(前年同期は138百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失212百万円(前年同期は118百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

今後の安定的な収益拡大に向け、商品先物取引、取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」及び取引所為替証拠金取引「Yutaka24」を3本柱とし、特に取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」等の金融商品取引は急成長の途にあり、引き続き大きく成長させるよう注力してまいります。また、証券取引の媒介については、本格的な証券業への参入の為の将来の布石として位置付けております。

なお、後記「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に掲記したとおり、当社グループの事業セグメントは、主として商品先物取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引の受託及び自己売買の商品先物取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の資産総額は45,371百万円、負債総額は36,652百万円、純資産は8,718百万円となっております。

当第1四半期連結会計期間の資産総額45,371百万円は、前連結会計年度末48,980百万円に比べて3,609百万円減少しております。この内訳は、流動資産が3,423百万円、固定資産が185百万円それぞれ減少したものであり、主に「現金及び預金」が1,503百万円増加したものの、「保管有価証券」が3,777百万円、「その他」が637百万円それぞれ減少したことによるものであります。なお、「その他」の減少の主な内訳は「未収入金」393百万円及び「委託者保護基金預託金(分離保管)」300百万円となっております。

当第1四半期連結会計期間の負債総額36,652百万円は、前連結会計年度末40,006百万円に比べて3,354百万円減少しております。この内訳は、流動負債が3,388百万円減少し、固定負債が34百万円増加したものであり、主に「金融商品取引保証金」が800百万円増加したものの、「預り証拠金代用有価証券」が3,777百万円、「委託者未払金」が955百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間の純資産8,718百万円は、前連結会計年度末8,974百万円に比べて255百万円減少しております。この内訳は、株主資本が271百万円減少し、その他の包括利益累計額が15百万円増加したことによるものであります。

なお、当第1四半期連結会計期間の自己資本比率は19.2%(前連結会計年度末は18.3%)となっております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは商品市場、証券市場及び為替市場等において多角的に商品先物取引業及び金融商品取引業を展開しており、また当該市場には経済情勢、相場環境等に起因するさまざまな不確実性が存在しております。このため当社グループは、業績予想の記載は行っておりません。それに代えて、決算数値が確定したと考えられる時点で四半期及び通期の業績速報値の開示を実施いたしてまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,018,608	4,522,268
売掛金	8,200	983
委託者未収金	233,304	161,331
トレーディング商品	353,519	386,193
商品	25,016	13,425
保管有価証券	14,546,246	10,769,069
差入保証金	22,233,881	21,779,338
その他	2,219,940	1,582,236
貸倒引当金	△70	△71
流動資産合計	42,638,647	39,214,774
固定資産		
有形固定資産	3,205,534	3,240,295
無形固定資産	101,399	102,078
投資その他の資産		
その他	3,514,002	3,288,832
貸倒引当金	△478,743	△474,903
投資その他の資産合計	3,035,259	2,813,928
固定資産合計	6,342,193	6,156,302
資産合計	48,980,841	45,371,076
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,584	490
委託者未払金	1,487,061	531,485
短期借入金	625,000	700,000
未払法人税等	373	1,053
賞与引当金	77,025	17,806
預り証拠金	6,648,054	6,788,639
預り証拠金代用有価証券	14,546,246	10,769,069
金融商品取引保証金	14,632,727	15,432,929
その他	787,874	1,185,366
流動負債合計	38,814,946	35,426,840
固定負債		
株式給付引当金	7,992	7,992
役員退職慰労引当金	184,670	184,670
訴訟損失引当金	25,470	38,357
退職給付に係る負債	712,730	727,020
その他	105,986	112,907
固定負債合計	1,036,849	1,070,947
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	141,782	141,782
金融商品取引責任準備金	12,888	12,888
特別法上の準備金合計	154,671	154,671
負債合計	40,006,467	36,652,458

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,722,000	1,722,000
資本剰余金	1,104,480	1,104,480
利益剰余金	6,498,512	6,244,167
自己株式	△381,537	△398,291
株主資本合計	8,943,455	8,672,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,160	46,710
為替換算調整勘定	25,944	24,434
退職給付に係る調整累計額	△28,188	△24,883
その他の包括利益累計額合計	30,917	46,262
純資産合計	8,974,373	8,718,617
負債純資産合計	48,980,841	45,371,076

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
<b>営業収益</b>		
受取手数料	920,436	740,158
売買損益	△57,514	43,007
その他	502	413
営業収益合計	863,424	783,580
販売費及び一般管理費	1,055,298	1,005,397
営業損失(△)	△191,874	△221,816
<b>営業外収益</b>		
受取利息	396	357
受取配当金	11,926	12,640
為替差益	-	71
貸倒引当金戻入額	41,905	3,367
その他	5,506	7,570
営業外収益合計	59,735	24,006
<b>営業外費用</b>		
支払利息	3,717	3,764
為替差損	1,099	-
その他	1,212	387
営業外費用合計	6,029	4,151
経常損失(△)	△138,168	△201,962
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	473
投資有価証券売却益	-	6,343
特別利益合計	-	6,817
<b>特別損失</b>		
訴訟損失引当金繰入額	-	12,887
特別損失合計	-	12,887
税金等調整前四半期純損失(△)	△138,168	△208,032
法人税等	△19,534	4,499
四半期純損失(△)	△118,634	△212,531
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△118,634	△212,531



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△118,634	△212,531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△56,752	13,549
為替換算調整勘定	△36,379	△1,510
退職給付に係る調整額	4,240	3,305
その他の包括利益合計	△88,891	15,344
四半期包括利益	△207,525	△197,186
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△207,525	△197,186

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、主として商品先物取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引の受託及び自己売買の商品先物取引取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。